

# 04 新潟市



まちなかを流れる雄大な信濃川。

人口（令和2年国勢調査）：78万9275人  
面積（参考）：726.28平方キロメートル



## 地域特性と課題

新潟市は、本州日本海側唯一の政令指定都市である。国際空港と国際拠点港湾を擁するほか、上越新幹線や高速自動車道など高速交通網が発達しており、人流・物流の双方において国内主要都市や世界各都市と結ばれている日本海側有数の拠点都市である。

先人たちが、水と土との闘いを繰り返しながら基盤改良し築き上げた肥沃な田園は、人々の努力の積み重ねによって脈々と受け継がれ、現在の新潟市の大きな特徴となつて

いる。人口は、2005年をピークに減少局面を迎えており、人口減少・少子高齢化への対応が重要課題になっている。

産業は、農業・林業従事者数が全国の政令指定都市との比較で3.93倍と高く、また、食関連の事業者数（食料品製造、食料品卸業、飲食店など）が市産業全体の20%を占めるなど、食に関する産業が盛んなことが新潟市の特徴となっている。

新潟市は、立地適正化計画に基づきコンパクト

なまちづくりを進めており、都市部と田園部が近接することから、例えば、都市部に住みながら、田園部の豊かな自然や農産物などの恵みに容易にアクセスできることなどが特徴である。

また、水田の貯水機能は、都市部を水害から守る防災上の側面でも、なくてはならない存在となっている。

新潟市において農業は重要な基盤産業であり、これに従事する農業者の所得の向上が課題として挙げられる。

また、農業従事者の平均年齢が65歳を超え、後継者不足が深刻化している。農業が衰退していくことで本市の基盤産業である食関連産業全体に影響を及ぼし、市民所得の低下や人口流出を招く恐れがある。農業分野だけの課題に留めず、一人ひとりの課題として、「食」と「農」に対する関心をさらに高め、食文化の伝承や地産地消の実践、食品ロスの削減など、持続可能な「食」と「農」の創出に向けた取り組みが求められている。



## SDGs 推進に向けた取り組み

### 将来に向けた持続可能な食と農の創出プロジェクト

将来に向けた持続可能な食と農の創出プロジェクト

新潟市では、「将来に向けた持続可能な食と農の創出プロジェクト」として、デジタル技術を有効に活用し、強みである「食」と「農」の価値を今以上に高める取り組みを行っている。各側面の取り組みの例として、経済面では、「農業や食品製造業の生産性向上」、「農産品及び食関連品の販路拡大」などの課題に対し、フードサプライチェーンDXの取り組みによる農産品流通における新たな付加価値の創出などに取り組んでいる。また、「農業の後継者不足」、「食と農への興味関心の高まりによる行動変容の促進」という社会面の課題に対しては、農業体験を学校教育に位置付けて実施する「アグリ・スタディプログラム」により、子どもたちの農業や食に対する理解の促進、誇りや愛着を育む取り組みを行っている。環境面においては、「スマート農業

における脱炭素化」、「食品ロスの削減の取り組み拡大」などの課題に対し、農業データシェアリングによる農作業の効率化や、規格外品の農産物を活用した、事業者間連携による食品ロス削減等の取り組みを促進している。

三側面をつなぐ統合的取り組み

新潟市では、経済・社会・環境の三側面をつなぎ、相乗効果を図るため、農作物の生産から、流通・販売、消費されるまでの全体の活性化を目指す「作るから食べるまでフードサプライチェーン一気通貫プロジェクト」として、次の4つの事業に取り組んでいる。

《食と農のわくわくSDG S学習》

「アグリ・スタディプログラム」にSDGsの視点を取り入れた「食と農のわくわくSDG S学習」を実施し、各年代で切れ目なく自ら探求する機会を提供し、将来「食」と「農」の産業を支える人材の育

成につなげることを目指している。

《農業DXモデル事業》

農業DXによる生産性向上や脱炭素・環境保全に資する民間の取り組みを支援し、脱炭素や生産性向上の取り組みを農業現場に実装していく。

《バーチャル都市空間を活用した販路拡大》

「食」と「農」をはじめとする新潟市の魅力を、バーチャルの世界でも体感できるようにすることで、新たな購買体験や需要の掘り起こしを行い、ビジネスモデルの創出や流通の効率化による環境負荷軽減につなげていく。

《フードシェア推進による食品ロス削減》

民間事業者と連携し、規格外品などのオンライン販売やフードバンク、子ども食堂などへの提供により、官民一体で食品ロス削減に取り組み、子育て・福祉分野での食料資源の有効活用を図っている。



3 子どもたちが作った「玄米黒酢コーヒー」をドローン散布。

4 フレッシュフードシェア規格外野菜を子ども食堂へ届けます。

- 1 無人田植え機の実演会
- 2 フードサプライチェーンDX ビジネスモデル創出事業
- バーチャル産直市場





## 新潟市の未来都市に向けての取り組み

### SDGs未来都市への応募のきっかけ

新潟市は、全国でも随一の耕地面積を誇り、食品関連産業が盛んな都市ですが、一方で、農業や食品関連産業では、担い手不足や生産性の低下など、様々な課題に直面しています。

これらの課題解決に向けて、本市では、スマート農業やフードテックなどの取り組みを進めるほか、「食」と「農」を通じて多様な価値を生み出す基盤を築いてきました。

昨今では、食料価格が高騰し、人々の社会生活に大きな影響をもたらすなど、「食」と「農」への取り組みは、一層、重要性を増してきています。

本市のSDGsに向けた取り組みが、こうした社会の課題解決の一助になるものと考え、SDGs未来都市に応募しました。

**選定されて良かった点**  
選定されて以降、多くの企業さんからお声がけいただくようになりまし

これらの取り組みを広く発信し、多くの方からアクセスしてもらうため、ARコンテンツを作成し、イベントなどを通じて積極的にPRしてきました。これから始まる「食と農のわくわくSDGs学習」

探究的な学習の充実やSDGsの視点を取り入れた「食と農のわくわくSDGs学習」が始まります。対象は主に小学校高学年から大学生までで、本市の強みである「食」と「農」をテーマに、児童・生徒・学生自らが課題を設定し、探究しながら学習成果をまとめていきます。まずは、小中高大それぞれで、モデル校を指定し、新たな指導計画の作成から実施までを行います。そこでの取り組みを、市内の他の学校へと展開できたらと考えています。この取り組みを通して、将来「食と農」の産業を支える人材として活躍してくれたら嬉しいです。

た。本市の自治体SDGsモデル事業も、農業（作る）に特化せず、「作る」「売る」「食べる」のフードサプライチェーンを一体で捉えて取り組みを進めるものですが、様々な業種・業態の企業から見ても関わりが見えて、お声がけいただくようになったのかなと思っています。本当にありがたい限りです。

**フードサプライチェーンDX**  
今回の自治体SDGsモデル事業選定を契機に、SDGsの推進と、新潟市都心のまちづくり「にいがた2km」の取り組みを連動させ、デジタル技術を活用したフードサプライチェーンの新たなビジネスモデルの創出に取り組みました。この事業では、「にいがた2km」に立地する万代島をフィールドに、『新しい食農のニーズをDXで叶える「ちょっとミラ」のニイガタ』を目指し、都心のデジタル事業者と8区の事業者が連携して

**今後の取り組み展開**  
農作物の生産から、流通・販売、消費されるまでのサプライチェーンを一体的に捉え、全体の活性化を目指すというのが、本市の取り組みになります。そのなかでも、食を需要する側（消費者）に直接関わる取り組みをもつ

と充実させていきたいと考えています。バーチャル産直市場のような消費者の新たな購買体験を創出する取り組みや、学習を通じて、地域の農産品や食関連産業に関わりを深めてもらうような取り組みを、今後も進めていきたいです。

### 自治体SDGsモデル事業のスキーム



2 ぶどう狩り。実は果樹栽培も盛んです。

1 里山。「Akiha マウンテンパーク」で楽しむ子どもたち。

